

大府 かわら版



異常物価高から市民のくらしをまもるため 市ができることもっとあるはず



問題点をただし 24 年度 一般会計 決算に反対

日本共産党・久永市議が 指摘と提案

9月定例会市議会（9月2～30日）の大事な議案は「2024（令和6）年度決算」の認定。日本共産党の久永かずえ市議は議案を精査し、市民の暮らし応援の立場から見逃せない問題点があることを指摘し、一般会計決算に反対しました。他の議員は全員、賛成でした。

24年度一般会計の決算額は、歳入464億1786万883円、歳出438億7147万9427円（前年度比115・9%）。実質収支20億5962万3456円、単年度収支3億7859万6181円の、それぞれ黒字となりました。しかし「市政は黒字」と言っても、市民に「暮らしが良くなった」という実感はありません。それどころか、後期高齢者医療保険料の値上げなど、市民負担は増えるばかり。令和7年4月からとした下水道料金値上げを「せめて延期しよう」という議論すらなく、異常な物価高のもと暮らしの悲鳴がますます強まっています。

地方自治体は国の政治の影響を直接受けます。それでも、100億円超もある市基金の活用等で市民の暮らしを守る事業がもつてきたのは、久永市議はこの立場から、以下の問題点を指摘し提案も述べて、決算認定に反対しました。

マイナンバー制度 「推進」だけでいいのか？

国が強引に押し進めてきた「マイナンバー制度」。マイナンバーカードの作成はあくまで任意のはずなのに、国は命にかかわる現行の健康保

険証をなくしてマイナンバーカードと保険証との紐づけを強制。「マイナ保険証」の作成を進め、大府市もこのために「必要」とされる業務を「推進」してきました。

その結果は矛盾の噴出。高齢者施設等では、マイナ保険証を施設で預かることができないためマイナカードと保険証との紐づけを解除した、というケースまで生じています。国のデジタル関連法で「マイナ制度」は個人情報の大規模に集める手段とされ、自治体の持つ個人情報も大企業のもうけ本位に利用される危険があるとして、日本共産党は制度そのものに反対しています。

子どもたちの 「学ぶ権利」の保障を

学校での「教員の不足」は大府市でも大きな問題です。教務主任の先生等がクラス担任を兼任せざるを得ないというケースも、市内の5クラスでありました。

事態の打開には、大府市で独自に教員を雇用するなどして必要な教職員を確保していくこと、勉強がわからない子、遅れている子などすべての子どもたちの「学ぶ権利」を保障する環境整備を進めることが必要です。

放課後クラブ指導員を 正規雇用し

す。「塾に通う費用の補助」よりも、本来の学校教育の拡充こそ、と主張しました。

責任は重いのには雇用は1年限り：こういう会計年度任用職員が、放課後クラブに通う約1600人の子どもたちの命を預かっています。1クラス当たりの平均児童数も年々増え令和6年度は58・3人に。子どもたちが落ち着いて過ごせる放課後のためには1クラスの児童数を減らすことが必要。指導員を正規で雇用し体制を強化しなければ、子どもの健全育成どころか命を守ることができません。

育児短時間勤務を 支える体制強化を

特に時間でシフト制となっている保育士などは体制の確保ができなければ、育児短時間勤務は困難です。対象者への制度の周知と、体制を確保した上で、チームとして業務の分担ができるよう職場環境の整備が必要です。子どもとの時間を大事にしたい保育士こそ制度を活用し、余裕を持って保育園に通う子どもに接することで、保護者へのサポートにもつながります。蒲郡市では、制度の積極的な活用によって退職者を減らしてきています。



正規の職員を増やし市民
本位の職員体制強化を

令和5年度の会計年度任用職員は1595人。1年に満たない短期の雇用契約はのべ634人。職員の仕事は市民の個人情報に触れることが多くあるため入れ替わりの多い職員体制はなじまない、と指摘しました。

自衛隊への宛名シール
提供は中止を

法に沿って、「閲覧」に戻すべき、と主張しました。

▼その他、バスなどの公共交通の充実や新駅建設計画の白紙、さらなる区画整理事業の推進などを理由に反対しました。

12月議会予定

- 12月1日(日) 開会初日
- 12月8日(金)～10日(日) ※年間予定から変更
- 12月18日(水) 最終日 一般質問

相談はお気軽に
声かけください

生活相談

日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で
弁護士が対応

法律相談

11月19日(水)午後6時～^{無料}

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話